

報道機関各位

発信日	令和5年8月4日	担当者名	下川 有美
担当課	高齢障害福祉課	電話番号	0942-85-3642

障害福祉サービス事業所の取消し

事業内容	本日（8月4日）、市は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第51条の29第2項及び児童福祉法第（昭和22年法律第164号）24条の36に基づき、別添のとおり指定の取消し処分の行政処分を行いました。
------	---

添付資料	行政処分概要
------	--------

関連サイト	
-------	--

令和5年8月4日

指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者に対する 行政処分について

本日（8月4日）、市は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「総合支援法」という。）第51条の29第2項及び児童福祉法第（昭和22年法律第164号）24条の36に基づき、下記のとおり指定の取消し処分の行政処分を行いました。

1 事業者の名称等

名 称 株式会社K A I K A
代 表 者 代表取締役 安藤 康子
所 在 地 鳥栖市古野町268番地3 宮原ビル103号

2 指定事業所

事業所名 鳥栖障害者相談支援センター
所 在 地 鳥栖市古野町268番地3 宮原ビル103号
事業の種類 指定特定相談支援事業所、指定障害児相談支援事業所
指定年月日 令和5年2月1日

3 処分の内容等

処分の内容 指定の取消し
取消年月日 令和5年8月4日

4 処分の理由

■概要

事業所ごとに必ず1人以上の相談支援専門員を配置すべきであったが、開所当初から人員基準を満たしていなかった。

- ・指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者は、事業所ごとに必ず1人以上の相談支援専門員を配置すべきであったが、開所当初から人員基準を満たしていなかった。（総合支援法第51条の29第2項第3号、8号、児童福祉法第24条の36第3号、第8号）
- ・指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者は、指定計画相談支援事業の運営に関する基準に従って適正な指定計画相談支援の事業の運営をすべきであったが、従業者に対する必要な指揮命令がなされていなかった。また、相談支援専門員が行うこととされているサービス等利用計画書の

作成及び利用者への説明について、相談支援専門員以外の従業者が当該業務を担当していた。(総合支援法第51条の29第2項第4号、児童福祉法第24条の36第4号)

- ・計画相談支援給付費の請求に関し不正があった。(総合支援法第51条の29第2項第5号、児童福祉法第24条の36第5号)
- ・指定特定相談支援事業及び指定障害児相談支援事業所と一体的に運営する一般相談支援事業において、指定基準違反が確認された。(総合支援法第51条の29第2項第9号)

5 経済上の措置

不正に請求し、受領した給付を返還させます。

支給決定を行った関係市町が精査したうえで不正請求額を確定し、当該不正請求額に100分の40を乗じて得た額を加算して事業者から返還を求めることになります。

不正請求額 約65,000円(概算)

6 利用者について

利用者については、既に別の事業所へ引き継ぎ済です。

鳥栖市 健康福祉みらい部
高齢障害福祉課
担当：下川、小柳、三浦
電話：0942-85-3642